



「炭鉱のカナリア」が泣き止む時

昔々まだ炭鉱に毒ガス探知機が無かった頃、炭鉱夫はカナリアの籠を炭鉱の入り口に吊るして鳴き続けるカナリアの声を聴きながら働いたものである。

カナリアはわずかでも毒ガスを感知すると鳴き止むので、炭鉱夫はカナリアが鳴き止むと直ぐ抗外に逃れたのである。

中国恒大集団(恒大)が象徴する中国の不動産開発業界と言う鉱区入り口に置かれた籠の中のカナリアが鳴き止んだ。

カナリアが毒ガスを感知した時を同じくして市場は中国不動産(資産)バブルの異変を察知したのである。

ジャンク・ボンド市場(恒大などの信用度の低い社債市場)は売りが先行して利回りが急上昇し始めた。

中国人民銀行の易総裁は「恒大問題はいかようにもコントロール出来る」と自信を示し、FRB パウエル議長は「恒大現象は中国特有で世界市場へ大きな影響はないだろう」と言った。

2007 年後半アメリカのサブプライム・ローン鉱区(市場)の入り口でカナリアが鳴き止むと同時にアメリカのジャンク・ボンド(信用度の低いローン債権)の利回りが上昇に転じたが、当時のバーナンキ FRB 議長は「サブプライム・ローン市場の規模は大きくないから、いざとなれば金融緩和で対処出来る」と言った楽観発言が思い出される。

実際は翌年 2008 年 10 月突如リーマンショックとなり、慌てたバーナンキ議長は超大金融緩和と Too big to fail(大き過ぎて潰せない)の下に大手金融機関と Big three(三大自動車メーカー)、さらにアメリカ最大の保険会社を一時国有化することでなんとか恐慌を免れた。

易人民銀行総裁は、カナリアの鳴き声が止まったとたんに恒大を事実上国有化、その他の苦境に陥った大手、中堅不動産開発業者を次々に中央、地方政府の管理下に治めた。

FRB パウエル議長の「中国特有」と言った言葉には「市場がモノを言うアメリカはバブル崩壊まで先手が打てないが、権力がモノを言う中国には出来る」と言う対中羨望の気持ちを表わしている。

それはまた対コロナ対策においても早期に先手を打った中国は 2020 年から今日まで人口 100 万人中の感染者数は 0.01 人だが後手後手に回ったアメリカは 36.3 人である。

戦艦の艦長一人(独裁体制)の中国と 10 人(民主主義体制)のアメリカの危機管理能力は比較にならないほど独裁中国に有利であることが証明された。

しかし独裁国家中国と言えども今日のグローバル化時代に鎖国体制は採れないから、アメリカより長く時間稼ぎは出来るが、どうしても国際資本の流れには逆らえない。

今や地の底からマグマが地表に迫っている。

やがて現行の金融・財政システムは破壊され、資本の流れが 180 度変わる。

「どうしても避けられない世界恐慌」を本題として、恐慌へ向う過程で何時何が起き、どんな悲慘が待っているか、そして何故主権が無い日本だけが「ノアの箱舟」に乗って危機脱出が出来るのかを分かり易く解説したい。

その為「増田俊男のインターネット国際政経塾」を開催することにした。

講義開始は FOMC(FRB の金融政策決定会合)が終わった後の日本時間 11 月 8 日からの予定。

特別講義として、「はたして大納会(12/31)にニッケイ平均は 38,975 円になるか」についても述べることにしている。